

平成21年度 北広島市外部評価委員会補助金等評価のまとめ

本年度において実施する事務事業及び補助金等の外部評価のうち、補助金等に対する評価のまとめが終了しましたので公表します。

1 評価対象の選定

補助金等評価については、平成20年度に策定された「北広島市補助金等交付基準」に基づき、補助金及び交付金を性質別に区分して、「補助金」と分類されたものをおおむね3年間で評価を行うこととしております。

本年度は、「北広島市補助金等交付基準」の制定から2年目となるため、「補助金等の分類」の見直し年次による分類2にあたる25補助金からさらに委員会として関心の高い10補助金等を評価対象としました。

【外部評価対象補助金等】

事 務 事 業 名	事 業 担 当 部 局
① 乳幼児医療費助成金	市 民 部 市 民 課
② 電動生ごみ処理機購入助成金	環 境 部 廃棄物対策課
③ 心身障がい児・者通所施設運営費補助金	保 健 福 祉 部 福 祉 課
④ ミニデイサービス支援事業補助金	保 健 福 祉 部 高 齢 者 支 援 課
⑤ 幼稚園就園奨励費補助金	保 健 福 祉 部 児 童 家 庭 課
⑥ 市道排雪補助金	建 設 部 土 木 事 務 所
⑦ 私道除雪補助金	建 設 部 土 木 事 務 所
⑧ 中小企業特別融資利子及び信用保証料補給金	経 済 部 商 業 労 働 課
⑨ 高等学校等入学準備金支給事業	管 理 部 管 理 課
⑩ 奨学金支給事業	管 理 部 管 理 課

2 評価の過程

委員会では、9月から11月にかけて計4回にわたり担当部局に対するヒアリングを実施しました。

ヒアリングに際しては、事前に担当部局による評価調書（補助金用）及び補助の概要、説明資料などの配付を受け、当日は担当部局の説明の後質疑応答形式で行いました。

◇委員会の開催状況

- | | | | |
|------|-----------|--------|---|
| 第1回 | 6月17日（水） | 13：30～ | 評価対象事務事業の決定
（第2回～第6回までは事務事業ヒアリングを実施） |
| 第7回 | 9月28日（月） | 9：00～ | 補助金等ヒアリング |
| 第8回 | 10月9日（金） | 9：00～ | 補助金等ヒアリング |
| 第9回 | 10月26日（月） | 9：00～ | 補助金等ヒアリング |
| 第10回 | 11月13日（金） | 15：00～ | 補助金等ヒアリング |
| 第11回 | 11月26日（木） | 15：00～ | 補助金等評価のまとめ |

3 補助金等評価

補助金等名				部局名	課名等
総合評価		採点		採点	
① 乳幼児医療費助成金				市民部	市民課
総合評価	IV■継続	採点	34点	公益性 12点 効果性 8点	必要性 9点 適格性 5点
評価・意見等	<p>本市の乳幼児などの医療費助成制度は、標準的な北海道の助成基準を上回る。いち早く初診料無料化に取り組み、窓口で直接現金を払わずに済むシステムの拡大など周辺他市と比べても先端グループの内容になっている。利用者は少子化の影響で減っているものの、平成20年度で3100人を超えており、条例のめざす「疾病の早期診療、早期治療」に役立っている。</p> <p>しかし、このために平成21年度で一般財源7千万円を含む1億2千万円の事業費負担は、決して小さくない。この際、市内外に「子どもを最も大切にす北広島」をアピールする素材の1つとして、全市的に取り組む工夫を求めたい。</p>				
② 電動生ごみ処理機購入助成金				環境部	廃棄物対策課
総合評価	IV■継続	採点	30点	公益性 12点 効果性 6点	必要性 8点 適格性 4点
評価・意見等	<p>当該事業の目的は、家庭から排出される生ごみの削減とリサイクル意識高揚である。生ごみ削減効果としては市全体の排出量の1%程度の削減にとどまる。また、リサイクル意識の高揚についても客観的な効果測定は行われていないため不明である。</p> <p>平成23年度には新設の生ごみ処理施設稼働が予定されている。その時点で上述の事業効果を把握した上で継続するかどうか再検討する必要がある。</p> <p>生ごみ排出抑制という事業目的は近年の社会情勢と合致したものであるため、今回の評価は「継続」とする。</p>				
③ 心身障がい児・者通所施設運営費補助金				保健福祉部	福祉課
総合評価	IV■継続	採点	34点	公益性 12点 効果性 9点	必要性 9点 適格性 4点
評価・意見等	<p>この補助金は2本立てとなっている。一つは、在宅の知的障害者を対象とした通所（送迎）サービスであり、もうひとつは、障害者対象の施設開放や外出行事の実施である。</p> <p>両事業とも対象者の社会参加や保護者の負担軽減の観点から意義深いものであり、補助金額も適切であろう。</p> <p>ただ、外出行事については、18歳以上の希望者が増えている現状から、収容枠、企画等について今一つの検討が必要であると考えます。</p>				
④ ミニデイサービス支援事業補助金				保健福祉部	高齢者支援課
総合評価	■継続	採点	34点	公益性 15点 効果性 6点	必要性 8点 適格性 5点
評価・意見等	<p>市民による自主的な地域福祉活動が、高齢者の健康で生きがいのある暮らしをサポートし、その取り組みに助成をするのは妥当な補助事業として認められる。</p> <p>ただし、団体数及び利用登録者数は、過去3年ほぼ横ばいに推移しているため団体の自主性に委ねるだけでなく、活動内容の指導はもとより新規登録者や退会者等の把握を行うなど、より有効な補助事業となるよう行政が積極的に関与されることを望む。</p>				

補助金等補名				部局名	課名等
総合評価	評価			採点	
⑤ 幼稚園就園奨励費補助金				保健福祉部	児童家庭課
総合評価	V ■ 継続	採点	36点	公益性 15点 効果性 6点	必要性 10点 適格性 5点
評価・意見等	<p>本事業は、国の補助金交付要綱に基づき、市内外の私立幼稚園に通う満3歳以上の未就学児童の保護者に対して、所得に応じ経済的負担の軽減を図り、未就学児童の就園の増加と幼児教育推進を目的とした事業である。</p> <p>補助金の額は、国が定める補助限度額の範囲内で実施されており、現状のまま継続とする。</p> <p>なお、今後の国の政策で「子ども手当」が導入実施された時は、本事業の見直しが必要である。</p>				
⑥ 市道排雪補助金				建設部	土木事務所
総合評価	■ 継続	採点	37点	公益性 15点 効果性 8点	必要性 9点 適格性 5点
評価・意見等	<p>道路脇にうす高く盛り上げられた除雪後の雪山は、通行の妨げになるばかりでなく、歩行者の安全をも脅かす。こうした生活道路の排雪は、雪国に暮らす多くの市民の期待するところであり、市が町内会などに費用の2分の1を補助する本事業の意義もある。利用団体は年々増え、平成20年度は56団体にのぼるが、それでも実施率は対象道路の52%にとどまる。</p> <p>一部住宅が公的除・排雪の行き届く幹線道路に面しているとか、排雪の容易な道路事情があるなど、町内会単位の一斉排雪に参加しない会員を抱える地域では、排雪の不満がたまったままの住宅も少なくない。補助制度にキメの細かい対応が求められる。</p> <p>他方、条件が整い、利用団体が大幅に増えるようであれば、当然事業費の増大が余儀なくされ、公平性を確保するためにも補助率の引き下げなどの見直しは避けて通れない。</p>				
⑦ 私道除雪補助金				建設部	土木事務所
総合評価	V ■ 継続	採点	36点	公益性 12点 効果性 9点	必要性 10点 適格性 5点
評価・意見等	<p>主に市街化調整区域の私道の除雪である。当該事業を行わない場合は、幹線道路から各戸までの交通（車両を含む）が確保されない事となる。市民の日常生活に必要な事業であり、継続が妥当と判断した。</p> <p>但し、該当する世帯数が2百戸程度であり、数世帯のためだけの私道除雪もあるとのことである。現在の3分の1という受益者負担割合については実情に即して検討する事も今後必要であろう。</p>				
⑧ 中小企業特別融資利子及び信用保証料補給金				経済部	商業労働課
総合評価	V ■ 継続	採点	37点	公益性 15点 効果性 8点	必要性 9点 適格性 5点
評価・意見等	<p>慢性的不況が続く中、当補助金の果たす役割はますます重要なものとなっている。また、内容的にも近隣市に比べ優れた内容であり、利用者にとっては干天の慈雨とも言える事業であろう。</p> <p>ただ残念なことは、担当部局において、事業実態の具体的把握が余りされておらず、中小企業者の現場での悩みが明確に伝わっていないことである。それらをフォローすることによって、より利用しやすい融資システムが編み出されてくるものと思われる。</p>				

補助金等名				部局名	課名等
総合評価		採点		採点	
⑨ 高等学校等入学準備金支給事業				管理部	管理課
総合評価	IV■継続	採点	33点	公益性 12点 効果性 8点	必要性 8点 適格性 5点
評価・意見等	<p>経済的な理由で就学困難な生徒に対するこの支援は、保護者等にとって行政の暖かい政策として感謝され、同時に高等教育振興の一環としても必要な事業であると認められる。</p> <p>事業の内容は、近隣市と比べて遜色ない制度となっているが、今後国の就学支援に関わる諸制度の改定に併せて、事業の継続及び事業内容の見直しなど検討していくことが必要である。</p>				
⑩ 奨学金支給事業				管理部	管理課
総合評価	IV■継続	採点	35点	公益性 12点 効果性 8点	必要性 10点 適格性 5点
評価・意見等	<p>市内の市立中学校を卒業し、高等学校等に通学する学生及び生徒を対象として、能力や意欲がありながら、経済的理由で修学をあきらめることが無いよう保護者に学資の一部を給付し、教育を受ける機会を確保するために必要な事業である。</p> <p>また、現在の厳しい経済情勢を見極め、選考枠や公立、私立高等学校の支給に差を付けるなどの検討をすることも必要である。</p> <p>なお、22年度の国の政策で公立高校の授業料無償化や私学助成の拡大が導入実施となったときには見直す必要がある。</p>				